平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　三菱製鋼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5632　URL　http://www.mitsubishisteel.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大野信道
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 福井淳　TEL 03-3536-3135

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,155	△20.1	2,872	△74.1	3,721	△65.5	1,072	△66.2
24年3月期	132,862	6.3	11,096	19.5	10,781	20.5	3,171	△11.0

(注)包括利益　25年3月期　2,586百万円　(△36.6%)　24年3月期　4,077百万円　(△24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.97	―	2.1	3.2	2.7
24年3月期	20.59	―	6.4	9.2	8.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　4百万円　24年3月期　0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	112,591	58,540	46.5	340.09
24年3月期	119,911	56,532	42.1	327.37

(参考) 自己資本　25年3月期　52,386百万円　24年3月期　50,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,701	△3,309	△3,068	26,671
24年3月期	1,153	△2,154	7,794	26,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	1.50	―	3.00	4.50	693	21.9	1.4
25年3月期	―	1.00	―	1.00	2.00	308	28.7	0.6
26年3月期(予想)	―	1.00	―	1.50	2.50		19.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△8.3	700	△70.6	1,100	△43.2	600	△30.9	3.90
通期	110,000	3.6	3,200	11.4	3,500	△6.0	2,000	86.4	12.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) MSSC CANADA

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	156,556,683 株	24年3月期	156,556,683 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,518,578 株	24年3月期	2,516,353 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	154,039,456 株	24年3月期	154,044,119 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,267	△27.0	3,144	△41.2	2,829	△44.4	1,167	―
24年3月期	83,897	8.3	5,346	111.1	5,087	109.6	53	△67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.58	―
24年3月期	0.34	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	74,674	40,657	54.4	263.95
24年3月期	84,093	39,121	46.5	253.97

(参考) 自己資本 25年3月期 40,657百万円 24年3月期 39,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご参照ください。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析・・・

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

【経営成績】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成25年３月期	106,155	2,872	3,721	1,072	6.97円
平成24年３月期	132,862	11,096	10,781	3,171	20.59円
増　　減	△26,706	△8,223	△7,059	△2,098	

当連結会計年度（平成24年４月～平成25年３月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界の需要は、国内ではエコカー補助金の終了もあり一服感があったものの、北米市場の好調もあり全体としては比較的堅調に推移しましたが、建設機械業界の需要が中国関連の落ち込みと、それに伴う顧客の在庫調整が続いたことから大幅減となり、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、連結売上高は、特殊鋼鋼材事業の売上減により、前期比△20.1%、267億６百万円減収の1,061億５千５百万円となりました。連結経常利益は、ばね事業で北米子会社の収益改善があったものの、特殊鋼鋼材事業の国内需要の減少により、前期比△65.5%、70億５千９百万円減益の37億２千１百万円となりました。また、連結当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しを含め法人税等を26億４千２百万円計上したこと等により、前期比△66.2%、20億９千８百万円減益の10億７千２百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況 （単位：百万円）

	平成25年３月期		平成24年３月期		前期比増減	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
特殊鋼鋼材事業	41,419	283	68,047	7,396	△26,628(△39.1%)	△7,113(△96.2%)
ばね事業	44,233	2,351	44,070	1,144	163(0.4%)	1,207(105.5%)
素形材事業	11,758	1,026	12,631	1,685	△873(△ 6.9%)	△659(△39.1%)
機器装置事業	9,645	510	10,398	618	△ 753(△ 7.2%)	△107(△17.4%)
その他の事業	3,309	156	3,800	239	△490(△12.9%)	△82(△34.5%)
小計	110,366	4,328	138,948	11,083		
調整額	△4,210	△606	△6,086	△302		
合計	106,155	3,721	132,862	10,781	△26,706(△20.1%)	△7,059(△65.5%)

［特殊鋼鋼材事業］

売上高は、主要顧客である建設機械向けの需要減と在庫調整の長期化により、前期比△39.1%、266億２千８百万円減収の414億１千９百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、国内需要の大幅な減少及び価格の下落により、前期比△96.2%、71億１千３百万円減益の２億８千３百万円となりました。

［ばね事業］

売上高は、自動車関連でエコカー補助金終了と中国での売上減の影響があったものの、北米需要が堅調に推移し、前期比0.4%、１億６千３百万円増収の442億３千３百万円となりました。経常利益は、北米子会社の収益改善と為替の影響により、前期比 105.5%、12億７百万円増益の23億５千１百万円となりました。

［素形材事業］

売上高は、鉱山用建設機械部品の需要増があったものの、ターボチャージャー部品の売上減等により、前期比△6.9%、８億７千３百万円減収の117億５千８百万円となりました。経常利益は、売上げの減少等により、前期比△39.1%、６億５千９百万円減益の10億２千６百万円となりました。

［機器装置事業］

売上高は、期間後半までの円高による輸出低迷の影響もあり、鉄構品・機械品とも受注が低調に推移し、前期比△7.2%、７億５千３百万円減収の 96 億４千５百万円となりました。経常利益は、コストダウンに努めたものの、売上げの減少により、前期比△17.4%、１億７百万円減益の５億１千万円となりました。

［その他の事業］

流通及びサービス業等でありますが、売上高は前期比△12.9%、４億９千万円減収の 33億９百万円、経常利益は前期比△34.5%、８千２百万円減益の１億５千６百万円となりました。

【今後の見通し】

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要取引先である建設機械業界の回復時期が不透明なこと、主要事業の特殊鋼鋼材事業においては、為替の影響による原材料及びエネルギー価格の上昇と製品価格反映の可否等、今後も厳しい状況が予想されます。これらを踏まえてコスト競争力を追求し、改善を継続的に進め削減を図るとともに新興国での供給能力増強や販売地域の拡大、北米ばね事業のさらなる改善に努めます。

この様な環境下、平成25年度の通期業績につきましては、連結売上高1,100億円、連結

経常利益35億円、連結当期純利益20億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 1,125 億９千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ 73 億２千万円減少しました。主な要因は、売上債権の減少、有価証券（譲渡性預金）の減少、たな卸資産の減少等であります。

当連結会計年度末の負債合計は 540 億５千万円となり、前連結会計年度末に比べ 93 億２千８百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の減少、未払法人税等の減少、借入金の減少等であります。

連結会計年度末の純資産は 585 億４千万円となり、前連結会計年度末に比べ 20 億７百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加等であります。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により 57 億１百万円の収入、投資活動で 33 億９百万円の支出、財務活動で 30 億６千８百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に２億１千４百万円減少し、当連結会計年度末残高は 266 億７千１百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益 37 億円、減価償却費 28 億９千１百万円、売上債権の減少額 81 億２千２百万円、たな卸資産の減少額 16 億２千７百万円の収入に対し、仕入債務の減少額 49 億２千１百万円、法人税等 43 億７千３百万円等の支出により、営業活動全体として 57 億１百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形及び無形固定資産の取得による支出 29 億２千８百万円等に対し、有形固定資産の売却２億１千５百万円等の収入により、投資活動全体として 33 億９百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の減少額 22 億２千２百万円、配当金の支払額６億１千３百万円等により、財務活動全体として 30 億６千８百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	42.3	42.1	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	21.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.2	3.4	14.4
デット・エクイティ・レシオ（倍）	0.3	0.5	0.4

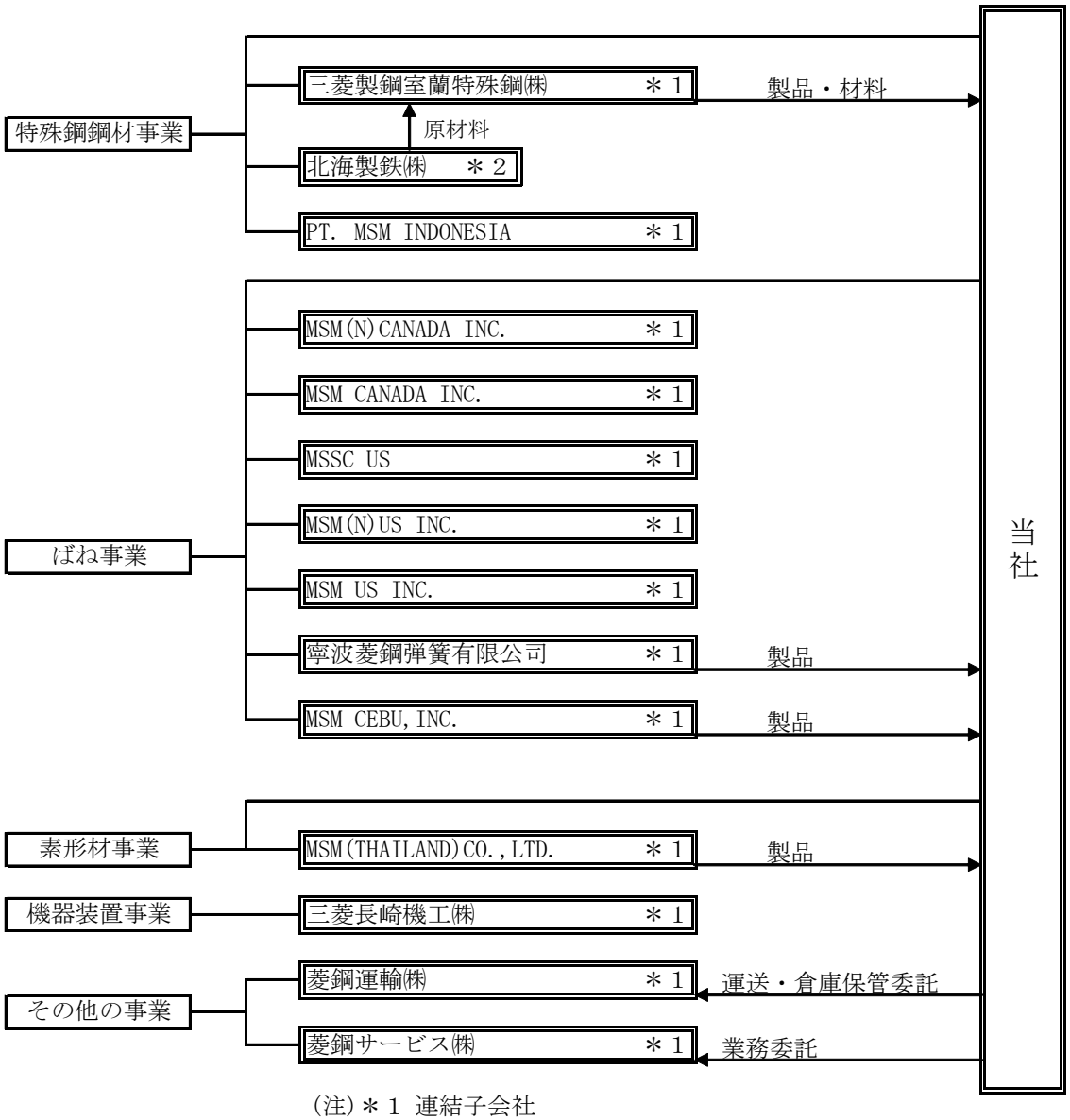
（注）１．自己資本比率＝自己資本／総資産
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３．インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
４．デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債／自己資本
５．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は１株当たり１円になる予定です。中間配当は１株当たり１円でしたので、１株当たりの年間配当は２円となります。次期における配当は、１株当たり２円50銭（中間配当１円、期末配当１円50銭）を予想しております。

２．企業集団の状況



（注）＊１ 連結子会社
＊２ 持分法適用関連会社

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、中国需要の低迷に加え国内景気についても回復が実感できない厳しい状況が続いております。それらを踏まえて国内コスト競争力を追求し、安定的な売上量を確保できる強い体質をつくるとともに、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

国内コスト競争力を追求するとともに、引き続き輸出品の受注にも注力し売上量を確保してまいります。また、原材料価格の上昇に対応するため、販売価格の改善に努めてまいります。一方、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼生産体制の確立に努めます。

[ばね事業]

中長期的にはアジアを中心とした新興国需要は回復・伸長していくと予測されており、これらの地域を中心とした供給体制の構築と素材の現地調達化を進めてまいります。北米事業におきましては、引き続き改善に取り組むとともに受注拡大に注力してまいります。

[素形材事業]

広田製作所への生産集約効果を高めるとともに、海外拠点においてもグローバル競争を勝ち抜くためにコスト競争力を磨き、売上拡大につなげてまいります。また、精密鋳造品や金属粉末を柱に、現在進めております開発品の早期量産化にも注力してまいります。

[機器装置事業]

環境関連プラントをはじめとする新分野・新製品の拡販、コストダウンによる競争力強化に継続的に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,686	10,571
受取手形及び売掛金	29,189	21,469
有価証券	17,200	16,100
商品及び製品	7,008	6,362
仕掛品	4,026	3,168
原材料及び貯蔵品	2,784	2,923
その他	4,037	4,390
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	73,916	64,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	10,269
機械装置及び運搬具（純額）	9,026	8,787
リース資産（純額）	671	674
その他（純額）	7,113	7,142
有形固定資産合計	27,187	26,874
無形固定資産		
のれん	1,736	1,371
その他	991	2,069
無形固定資産合計	2,727	3,440
投資その他の資産		
投資有価証券	13,449	14,993
その他	2,669	2,352
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	16,079	17,306
固定資産合計	45,995	47,621
資産合計	119,911	112,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,715	15,163
短期借入金	8,096	8,104
リース債務	145	162
未払法人税等	2,727	388
その他	6,344	5,670
流動負債合計	37,030	29,490
固定負債		
長期借入金	17,049	14,767
リース債務	495	450
退職給付引当金	6,618	6,821
役員退職慰労引当金	90	105
負ののれん	177	139
その他	1,918	2,274
固定負債合計	26,348	24,559
負債合計	63,379	54,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	36,589	37,045
自己株式	△1,068	△1,068
株主資本合計	49,050	49,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	3,710
為替換算調整勘定	△1,345	△831
その他の包括利益累計額合計	1,377	2,879
少数株主持分	6,104	6,153
純資産合計	56,532	58,540
負債純資産合計	119,911	112,591

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	132,862	106,155
売上原価	109,769	91,945
売上総利益	23,092	14,209
販売費及び一般管理費	11,996	11,337
営業利益	11,096	2,872
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	156	166
為替差益	－	972
その他	392	509
営業外収益合計	577	1,685
営業外費用		
支払利息	343	388
為替差損	91	－
その他	457	447
営業外費用合計	892	836
経常利益	10,781	3,721
特別利益		
固定資産処分益	－	27
投資有価証券売却益	20	－
特別利益合計	20	27
特別損失		
固定資産処分損	－	11
持分変動損失	－	37
減損損失	1,229	－
環境対策費	350	－
特別損失合計	1,579	49
税金等調整前当期純利益	9,223	3,700
法人税、住民税及び事業税	4,605	1,529
法人税等調整額	432	1,112
法人税等合計	5,037	2,642
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	1,058
少数株主利益	1,014	△14
当期純利益	3,171	1,072

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,185	1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	987
為替換算調整勘定	△135	540
その他の包括利益合計	△107	1,528
包括利益	4,077	2,586
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,088	2,574
少数株主に係る包括利益	989	11

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,924	9,924
当期末残高	9,924	9,924
資本剰余金		
当期首残高	3,605	3,605
当期末残高	3,605	3,605
利益剰余金		
当期首残高	34,111	36,589
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△616
当期純利益	3,171	1,072
当期変動額合計	2,477	456
当期末残高	36,589	37,045
自己株式		
当期首残高	△1,066	△1,068
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,068	△1,068
株主資本合計		
当期首残高	46,574	49,050
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△616
当期純利益	3,171	1,072
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	2,476	456
当期末残高	49,050	49,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,696	2,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	987
当期変動額合計	27	987
当期末残高	2,723	3,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,235	△1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	514
当期変動額合計	△110	514
当期末残高	△1,345	△831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,460	1,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	1,501
当期変動額合計	△82	1,501
当期末残高	1,377	2,879
少数株主持分		
当期首残高	5,114	6,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	989	49
当期変動額合計	989	49
当期末残高	6,104	6,153
純資産合計		
当期首残高	53,149	56,532
当期変動額		
剰余金の配当	△693	△616
当期純利益	3,171	1,072
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	1,551
当期変動額合計	3,382	2,007
当期末残高	56,532	58,540

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	3,700
減価償却費	3,547	2,891
減損損失	1,229	－
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	△2
受取利息及び受取配当金	△185	△204
支払利息	343	388
為替差損益（△は益）	81	△1,310
持分法による投資損益（△は益）	△0	△4
持分変動損益（△は益）	－	37
固定資産処分損益（△は益）	△4	△30
投資有価証券売却損益（△は益）	△20	－
環境対策費	350	－
売上債権の増減額（△は増加）	△5,206	8,122
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,599	1,627
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,034	△4,921
その他	△1,698	△351
小計	6,509	10,270
利息及び配当金の受取額	187	202
利息の支払額	△343	△397
災害損失の支払額	△61	－
法人税等の支払額	△5,139	△4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153	5,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	－
定期預金の払戻による収入	40	－
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	32	－
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△1,840
資産除去債務の履行による支出	△156	△533
有形固定資産の売却による収入	446	215
無形固定資産の取得による支出	△356	△1,087
無形固定資産の売却による収入	0	－
長期前払費用の取得による支出	△177	－
貸付けによる支出	△16	△19
貸付金の回収による収入	51	37
その他	159	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△3,309

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,250	△50
長期借入れによる収入	12,800	1,140
長期借入金の返済による支出	△2,874	△3,362
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△189	△182
配当金の支払額	△688	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,794	△3,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,681	△214
現金及び現金同等物の期首残高	20,205	26,886
現金及び現金同等物の期末残高	26,886	26,671

(5)継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社、

MSM (N) CANADA INC.	MSM MANILA,INC.
MSM CANADA INC.	MSM (THAILAND) CO.,LTD.
MSSC US	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
MSM (N) US INC.	PT.MSM INDONESIA
MSM US INC.	三菱長崎機工㈱
MSSC INC.	上海菱鍛機械有限公司
寧波菱鋼弾簧有限公司	菱鋼運輸㈱
寧波菱鋼精密部件有限公司	菱鋼サービス㈱
MSM CEBU,INC.	

当連結会計年度において、MSSC CANADAは、MSM(N)CANADA INC.を存続会社とする吸収合併により解散しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社、 北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

寧波菱鋼弾簧有限公司	決算日 － 12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日 － 12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日 － 12月31日
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	決算日 － 2月28日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 主として定率法

無形固定資産 (リース資産を除く)	…	定額法
リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	…	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。
役員退職慰労引当金	…	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
発生時より7年間で均等償却しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度末(24年3月31日)	当連結会計年度末(25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	73,212	71,885
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	462	238

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

摘　　要	前連結会計年度(23.4～24.3)	当連結会計年度(24.4～25.3)
(特別利益の主な内訳) 固定資産処分益	――――	機械装置(船舶)の売却益　27
(特別損失の主な内訳) 固定資産処分損	――――	機械装置の除却損　11
減損損失	土地・建物の減損損失ほか　1,229	――――
持分変動損失	――――	北米子会社統合に伴う持分の変動損失　37

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(23.4～24.3)	当連結会計年度(24.4～25.3)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 317	1,528
組替調整額	－	－
税効果調整前	△ 317	1,528
税効果額	△ 345	△ 540
その他有価証券評価差額金	27	987
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 135	540
組替調整額	－	－
税効果調整前	△ 135	540
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△ 135	540
その他の包括利益合計	△ 107	1,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数 (普通株式)	自己株式数 (普通株式)
前連結会計年度末(23.3.31)	156,556,683 株	2,509,221 株
当連結会計年度増加	－ 株	7,132 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(24.3.31)	156,556,683 株	2,516,353 株

(注)　1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取 締 役 会	普通株式	231百万円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数（普通株式）	自己株式数（普通株式）
前連結会計年度末(24.3.31)	156,556,683 株	2,516,353 株
当連結会計年度増加	－ 株	2,225 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(25.3.31)	156,556,683 株	2,518,578 株

（注） 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取 締 役 会	普通株式	154百万円	1.00円	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月21日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	154 百万円
1株当たり配当額	1.00円
効力発生日	平成25年6月24日
基準日	平成25年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（24年3月31日）	当連結会計年度末（25年3月31日）
現 金 及 び 預 金 勘 定	9,686	10,571
預入期間が3ケ月を超える定期預金	－	－
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,200	16,100
現 金 及 び 現 金 同 等 物	26,886	26,671

（セグメント情報等）

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主　要　製　品　名　等
特殊鋼鋼材	棒鋼（機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか）
ばね	板ばね、巻ばね、ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞ、ﾄｰｼｮﾝﾊﾞｰ、ｺｲﾙﾄﾞｳｴｰﾌﾞｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 精密ばね、各種ﾋﾝｼﾞ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵ｱﾝﾃﾅ 各種自動車部品・用品、ﾀｲﾔﾌﾟﾛﾃｸﾀｰ、ﾀｲﾔﾁｪｰﾝ、ｼｭｰﾌﾟﾚｰﾄ用ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄ
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びﾌﾟﾗﾝﾄ、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	63,781	44,067	12,312	10,392	1,842	132,397	465	132,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,266	2	318	6	1,958	6,551	△ 6,551	－
計	68,047	44,070	12,631	10,398	3,800	138,948	△ 6,086	132,862
セグメント利益	7,396	1,144	1,685	618	239	11,083	△ 302	10,781
セグメント資産	37,891	44,371	11,940	14,718	2,862	111,785	8,126	119,911
減価償却費	944	1,421	788	367	26	3,547	－	3,547
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	0	13	0	7	2	23	5	29
支払利息	114	73	22	70	8	290	52	343
持分法投資利益	0	－	－	－	－	0	－	0
持分法適用会社への投資額	3,700	－	－	－	－	3,700	－	3,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	424	2,247	412	67	49	3,201	－	3,201

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	38,559	44,233	11,438	9,609	1,843	105,688	467	106,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,860	－	320	35	1,461	4,678	△ 4,678	－
計	41,419	44,233	11,758	9,645	3,309	110,366	△ 4,210	106,155
セグメント利益	283	2,351	1,026	510	156	4,328	△ 606	3,721
セグメント資産	28,582	46,812	9,571	14,656	2,715	102,340	10,250	112,591
減価償却費	713	1,099	687	308	82	2,891	－	2,891
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	1	18	0	5	1	27	10	37
支払利息	81	81	15	68	7	254	133	388
持分法投資利益	0	4	－	－	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	3,701	4	－	－	－	3,705	－	3,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505	1,714	379	161	137	2,898	－	2,898

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度(23.4～24.3)		当連結会計年度(24.4～25.3)	
1株当たり純資産	327円37銭	1株当たり純資産	340円09銭
1株当たり当期純利益	20円59銭	1株当たり当期純利益	6円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 算定の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度(23.4～24.3)	当連結会計年度(24.4～25.3)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	56,532 百万円	58,540 百万円
② 純資産の部の合計額から控除する金額	6,104 百万円	6,153 百万円
③ 普通株式に係る期末純資産額	50,428 百万円	52,386 百万円
④ 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	154,040,330株	154,038,105株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度(23.4～24.3)	当連結会計年度(24.4～25.3)
① 連結損益計算書の当期純利益	3,171 百万円	1,072 百万円
② 普通株主に帰属しない金額	－	－
③ 普通株式に係る当期純利益	3,171 百万円	1,072 百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	154,044,119株	154,039,456株
⑤ 潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に用いられた普通株式増加数	－	－

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。